



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月13日

上場会社名 大井電気株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6822 URL <https://www.ooi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 甲
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 仁井 克己 TEL 045-433-1361
 定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	29,046	3.3	1,484	61.5	1,429	70.2	1,049	38.2
2024年3月期	28,117	22.6	919	—	839	—	759	—

(注) 包括利益 2025年3月期 880百万円 (△37.7%) 2024年3月期 1,413百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	800.83	—	15.7	6.0	5.1
2024年3月期	583.30	—	13.3	3.7	3.3

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	23,649	8,888	29.8	5,364.20
2024年3月期	23,881	7,993	26.5	4,860.21

(参考) 自己資本 2025年3月期 7,053百万円 2024年3月期 6,331百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	2,778	△493	△1,283	3,874
2024年3月期	1,641	△277	△604	2,873

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	20.00	—	50.00	70.00	—	12.1	—

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,600	16.9	200	—	190	—	160	—	121.68
通期	32,100	10.5	1,180	△20.5	1,160	△18.9	760	△27.6	577.96

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2025年3月期	1,470,000株	2024年3月期	1,470,000株
2025年3月期	155,037株	2024年3月期	167,374株
2025年3月期	1,311,055株	2024年3月期	1,302,092株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	16,904	8.4	824	102.3	804	75.5	831	26.0
2024年3月期	15,597	36.1	407	—	458	—	659	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	634.20	—
2024年3月期	506.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2025年3月期	15,493	28.0	4,332	28.0	—	—	3,294.43	
2024年3月期	15,756	22.0	3,471	22.0	—	—	2,665.04	

(参考) 自己資本 2025年3月期 4,332百万円 2024年3月期 3,471百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	14
(重要な後発事象の注記)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済活動の持ち直し傾向の継続、これに伴う企業の賃上げや部品調達環境の改善、インバウンド需要の拡大等を背景に、緩やかな回復基調が継続しました。しかしながら、米国の新政権による新たな外交・経済政策の影響や長期化する地政学リスク、価格転嫁や不安定な為替の影響に伴う原材料価格の高騰などにより、景気先行き感は依然として不透明な状況が継続しております。

当社グループをとりまく市場動向につきましては、第5世代移動通信システム（5G）ネットワーク構築に向けた設備投資需要はひと段落を迎え、今後はこれを活用したサービスの普及によるトラフィックの増大、データセンター需要の拡大に伴う大容量・高速化、防災・減災システムの需要等により、ネットワーク設備の増強が進み、全体としては、今後も緩やかに需要が拡大するものと見込んでおります。このような状況に加え、企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）投資のさらなる加速や、ITを活用した設備投資、地球温暖化や労働人口の減少等の課題解決を通じたSDGsの達成に向けたデジタル技術の進展が期待され、当社の事業機会が見込まれます。

このような状況下、当社グループにおいては、2025年度を最終年度とする中期経営計画における重点施策として、事業の選択と集中による収益力の強化、業務プロセスの効率化による原価改善の取り組み、代替部品の利用を可能とする製品開発推進等を含む調達レジリエンスの強化、社員のスキルアップやスキルに応じた人事評価制度の再構築等の諸施策に継続的に取り組んでおります。

当連結会計年度の売上高につきましては、情報通信機器製造販売が増加した結果、290億46百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

損益につきましては、情報通信機器製造販売において、売上高増加に伴う利益の増加があったこと、開発リソースを第2世代スマートメーター関連機器開発等に重点シフトしたことによる開発費の抑制、原価率が改善したことにより、営業利益は14億84百万円（前年同期比61.5%増）、経常利益は14億29百万円（前年同期比70.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億49百万円（前年同期比38.2%増）となりました。

以下、セグメントの概況をご報告いたします。

[情報通信機器製造販売]

電力スマートメーター向け通信機器を中心としたIoT関連装置事業の売上が増加したため、売上高は168億9百万円（前年同期比8.6%増）となりました。セグメント損益につきましては、売上高の増加及びコスト増加分の販売価格への転嫁、原価率低減の推進等により8億55百万円の利益（前年同期比92.8%増）となりました。

[ネットワーク工事保守]

通信線路工事・保守事業の売上が増加したものの、通信機器工事・保守事業の売上が減少したため、売上高は122億36百万円（前年同期比3.1%減）となりました。セグメント損益につきましては、売上が減少したものの、価格の見直しやコスト削減の推進等により6億円の利益（前年同期比36.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資 産)

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2億31百万円減少し236億49百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が10億1百万円増加、有形固定資産が3億54百万円増加、繰延税金資産が1億76百万円増加したものの、売掛金が7億52百万円減少、電子記録債権が3億23百万円減少、原材料及び貯蔵品が4億92百万円減少したことによります。

(負 債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ11億27百万円減少し147億61百万円となりました。

これは主に、賞与引当金が4億27百万円増加、リース債務が2億4百万円増加、退職給付に係る負債が2億3百万円増加したものの、短期借入金12億円減少、未払金が3億95百万円減少、未払消費税等が3億44百万円減少、流動負債その他が1億39百万円減少したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ8億95百万円増加し88億88百万円となりました。

これは主に、退職給付に係る調整累計額が3億56百万円減少したものの、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益の計上により10億33百万円増加、非支配株主持分が1億72百万円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億1百万円増加（前年同期比34.8%増）し、当連結会計年度末には38億74百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は27億78百万円（前年同期は16億41百万円の増加）となりました。

これは主に、退職給付に係る負債の減少が1億88百万円、未払消費税等の減少が3億44百万円、未払金の減少が4億95百万円、利息の支払による資金の減少が1億10百万円、法人税等の支払による資金の減少が3億30百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が14億29百万円、減価償却費が5億38百万円、賞与引当金の増加が4億27百万円、売上債権の減少による資金の増加が9億99百万円、棚卸資産の減少による資金の増加が5億74百万円、仕入債務の増加が1億円あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は4億93百万円（前年同期は2億77百万円の減少）となりました。

これは主に、固定資産の購入により資金が4億93百万円減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は12億83百万円（前年同期は6億4百万円の減少）となりました。

これは主に、短期借入金の返済により資金が12億円減少したことによります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	26.5	29.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.3	15.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.0	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.4	25.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

情報通信機器製造販売につきましては、第2世代スマートメーター導入の本格化に向けた関連通信機器の需要の大幅な増加や、高速・大容量化に対応、光ネットワークを柔軟に構成可能な通信キャリア向け光伝送装置の増加が売上を牽引するものと見込んでおります。特に第2世代スマートメーター関連通信機器について、製品開発の完遂と生産ライン確立、協力会社との連携強化を進め、製品品質の確保と安定供給を実現することで、売上を確実なものとしてまいります。利益につきましては、部材価格や外注費等の製造コストの上昇による利益率の低下が想定されることから、①開発リソースの適正な配分、②製品の差別化提案と他社に先駆けたリリースによるシェア確保、③適正な販売価格の設定、④部品の共通化・集約化による棚卸資産の削減と効率化を行うことで、安定した収益構造の構築を目指してまいります。

ネットワーク工事保守につきましては、電力・通信キャリア向け工事案件は引き続き継続的な需要が見込まれるものの、前年度からの減少が見込まれるため、情報システムメーカーとの協業によるシステム構築工事案件や公共工事案件への参入拡大を目指して、技術者の育成、資格者数の拡大に必要な社内教育や専門人材獲得の取組みを推進してまいります。利益につきましては、好採算案件の終了に伴う利益の反動減および人件費等のコスト増により当期比での減少を見込んでおりますが、市場開拓による売上拡大を進めると共に、受注機会を逃すことのないよう、社員のスキルアップに加え、ICTやアウトソースの活用範囲拡大による生産性向上により、利益確保を目指します。

以上のことから、次期の見通しにつきましては、売上高321億円、営業利益11億80百万円、経常利益11億60百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7億60百万円を予想しております。なお、業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1 US \$ = 145.0円を想定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、中長期的な企業価値の向上を基本目標としつつ、利益配分については、当期の業績及び今後の業績動向を踏まえ、投資家の皆様への安定的な配当の継続、将来への成長投資、財務体質の強化等を総合的に勘案して行ってまいります。また、内部留保資金につきましては、将来の事業展開や今後の急速な技術革新に備え、新製品・新技術の研究開発投資並びに設備投資等に充当することにより、業績の向上に努め、体質の強化を図ってまいります。

当期の期末配当につきましては、本日公表の「剰余金の配当（無配）に関するお知らせ」のとおり、見送り（無配）とさせていただきます。

次期の年間配当金につきましては、上記の基本方針を踏まえ、1株当たり70円（中間配当20円、期末配当50円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内が中心であるため、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の当社グループを取り巻く状況及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向等を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,883,021	3,884,169
受取手形	27,600	14,914
売掛金	8,411,591	7,658,924
契約資産	314,607	308,407
電子記録債権	623,255	299,258
商品及び製品	710,568	631,445
仕掛品	4,095,354	4,092,246
原材料及び貯蔵品	1,611,587	1,119,511
その他	165,533	140,210
貸倒引当金	△3,824	△3,977
流動資産合計	18,839,296	18,145,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,196,615	4,210,727
減価償却累計額	△3,249,147	△3,326,099
建物及び構築物 (純額)	947,467	884,627
機械装置及び運搬具	808,486	647,683
減価償却累計額	△767,170	△613,685
機械装置及び運搬具 (純額)	41,316	33,997
工具、器具及び備品	3,352,552	3,651,272
減価償却累計額	△3,000,598	△3,063,687
工具、器具及び備品 (純額)	351,953	587,584
土地	1,312,178	1,312,178
リース資産	88,078	293,950
減価償却累計額	△45,543	△65,530
リース資産 (純額)	42,535	228,420
建設仮勘定	—	3,445
有形固定資産合計	2,695,451	3,050,254
無形固定資産	747,854	675,597
投資その他の資産		
投資有価証券	648,207	664,452
長期貸付金	3,549	2,657
繰延税金資産	656,051	832,476
その他	292,251	280,119
貸倒引当金	△704	△704
投資その他の資産合計	1,599,356	1,779,000
固定資産合計	5,042,661	5,504,853
資産合計	23,881,958	23,649,963

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,319,534	2,393,405
電子記録債務	110,541	130,875
短期借入金	6,030,000	4,830,000
1年内返済予定の長期借入金	54,756	54,756
リース債務	17,945	40,918
未払金	1,691,448	1,296,155
未払法人税等	244,720	260,737
未払消費税等	562,059	217,387
賞与引当金	777,687	1,205,554
役員賞与引当金	13,811	20,448
工事損失引当金	315,562	358,708
資産除去債務	681	1,761
その他	708,415	569,380
流動負債合計	12,847,163	11,380,087
固定負債		
長期借入金	448,354	393,598
リース債務	29,401	210,903
役員退職慰労引当金	30,822	41,235
退職給付に係る負債	2,408,237	2,611,302
資産除去債務	84,781	84,781
その他	39,718	39,419
固定負債合計	3,041,315	3,381,240
負債合計	15,888,478	14,761,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,708,389	2,708,389
資本剰余金	1,401,317	1,401,317
利益剰余金	2,240,116	3,273,820
自己株式	△517,704	△479,526
株主資本合計	5,832,118	6,904,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	252,365	259,780
退職給付に係る調整累計額	246,547	△110,050
その他の包括利益累計額合計	498,912	149,730
非支配株主持分	1,662,447	1,834,904
純資産合計	7,993,479	8,888,635
負債純資産合計	23,881,958	23,649,963

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	28,117,680	29,046,192
売上原価	22,742,344	23,277,781
売上総利益	5,375,336	5,768,411
販売費及び一般管理費	4,456,330	4,283,957
営業利益	919,006	1,484,454
営業外収益		
受取利息	119	1,618
受取配当金	26,379	12,020
受取賃貸料	27,853	26,535
作業くず売却益	3,409	8,667
その他	41,625	29,881
営業外収益合計	99,387	78,724
営業外費用		
支払利息	125,542	109,952
為替差損	50,931	8,993
その他	2,055	14,667
営業外費用合計	178,529	133,614
経常利益	839,864	1,429,563
特別利益		
投資有価証券売却益	47,822	—
特別利益合計	47,822	—
特別損失		
投資有価証券評価損	87,103	—
特別損失合計	87,103	—
税金等調整前当期純利益	800,583	1,429,563
法人税、住民税及び事業税	276,008	346,249
法人税等調整額	△361,958	△166,363
法人税等合計	△85,949	179,885
当期純利益	886,533	1,249,677
非支配株主に帰属する当期純利益	127,023	199,746
親会社株主に帰属する当期純利益	759,509	1,049,930

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	886,533	1,249,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100,226	2,524
退職給付に係る調整額	426,330	△371,976
その他の包括利益合計	526,556	△369,452
包括利益	1,413,089	880,225
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,231,110	700,748
非支配株主に係る包括利益	181,979	179,477

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,708,389	1,401,317	1,482,050	△521,905	5,069,851
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			759,509		759,509
自己株式の取得				△61	△61
自己株式の処分		△1,443		4,262	2,819
自己株式処分差損の振替		1,443	△1,443		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	758,065	4,201	762,267
当期末残高	2,708,389	1,401,317	2,240,116	△517,704	5,832,118

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	165,245	△137,933	27,311	1,487,488	6,584,651
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					759,509
自己株式の取得					△61
自己株式の処分					2,819
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	87,119	384,481	471,601	174,959	646,560
当期変動額合計	87,119	384,481	471,601	174,959	1,408,828
当期末残高	252,365	246,547	498,912	1,662,447	7,993,479

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,708,389	1,401,317	2,240,116	△517,704	5,832,118
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,049,930		1,049,930
自己株式の取得				△47	△47
自己株式の処分		△16,227		38,224	21,997
自己株式処分差損の振替		16,227	△16,227		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,033,703	38,177	1,071,881
当期末残高	2,708,389	1,401,317	3,273,820	△479,526	6,904,000

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	252,365	246,547	498,912	1,662,447	7,993,479
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					1,049,930
自己株式の取得					△47
自己株式の処分					21,997
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,415	△356,597	△349,182	172,457	△176,725
当期変動額合計	7,415	△356,597	△349,182	172,457	895,155
当期末残高	259,780	△110,050	149,730	1,834,904	8,888,635

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	800,583	1,429,563
減価償却費	392,405	538,272
株式報酬費用	2,758	17,201
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,113	153
賞与引当金の増減額 (△は減少)	207,738	427,867
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,431	6,637
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,649	10,412
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△59,565	43,146
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△48,930	△188,475
受取利息及び受取配当金	△26,499	△13,639
支払利息	125,542	109,952
投資有価証券売却損益 (△は益)	△47,822	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	87,103	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,676,837	999,840
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,594,107	574,307
その他の資産の増減額 (△は増加)	12,008	△10,094
仕入債務の増減額 (△は減少)	345,175	100,034
未払消費税等の増減額 (△は減少)	413,571	△344,671
未払金の増減額 (△は減少)	634,929	△495,882
その他の負債の増減額 (△は減少)	63,070	4,473
その他	25	△901
小計	1,827,556	3,208,198
利息及び配当金の受取額	26,499	10,608
利息の支払額	△122,470	△110,246
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△90,157	△330,348
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,641,427	2,778,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△167,929	△406,961
有形固定資産の売却による収入	—	800
無形固定資産の取得による支出	△219,154	△86,826
無形固定資産の売却による収入	—	214
投資有価証券の取得による支出	△3,814	△4,216
投資有価証券の売却による収入	130,861	—
貸付けによる支出	△2,084	△3,689
貸付金の回収による収入	1,704	4,581
その他	△17,468	2,842
投資活動によるキャッシュ・フロー	△277,885	△493,256
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500,000	△1,200,000
リース債務の返済による支出	△16,874	△21,985
長期借入金の返済による支出	△80,080	△54,756
自己株式の取得による支出	△61	△47
非支配株主への配当金の支払額	△7,020	△7,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	△604,035	△1,283,808
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	759,506	1,001,148
現金及び現金同等物の期首残高	2,113,514	2,873,021
現金及び現金同等物の期末残高	2,873,021	3,874,169

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報通信機器の製造販売及びネットワークの工事保守を主な事業内容としており、当社及び当社の連結子会社がそれぞれ独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、連結会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「情報通信機器製造販売」及び「ネットワーク工事保守」の2つを報告セグメントとしております。

「情報通信機器製造販売」は、主に光伝送システム、セキュリティ・監視システム、リモート計測・センシングシステム、無線応用システムの関連機器を製造販売しております。「ネットワーク工事保守」は、主に通信設備、光ネットワーク、CATV等の工事及び保守を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
売上高			
外部顧客への売上高	15,483,833	12,633,847	28,117,680
セグメント間の内部売上高又は振替高	191,171	400,533	591,705
計	15,675,005	13,034,380	28,709,386
セグメント利益	443,784	438,765	882,549
セグメント資産	15,770,583	8,567,334	24,337,917
その他の項目			
減価償却費	343,537	48,867	392,405
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	338,620	50,552	389,173

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
売上高			
外部顧客への売上高	16,809,946	12,236,246	29,046,192
セグメント間の内部売上高又は振替高	176,448	354,764	531,213
計	16,986,394	12,591,011	29,577,406
セグメント利益	855,710	600,216	1,455,926
セグメント資産	15,527,288	8,569,554	24,096,842
その他の項目			
減価償却費	488,954	49,317	538,272
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	789,564	31,366	820,930

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,709,386	29,577,406
セグメント間取引消去	△591,705	△531,213
連結財務諸表の売上高	28,117,680	29,046,192

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	882,549	1,455,926
セグメント間取引消去	36,456	28,527
連結財務諸表の営業利益又は営業損失（△）	919,006	1,484,454

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,337,917	24,096,842
セグメント間取引消去	△455,959	△446,879
連結財務諸表の資産合計	23,881,958	23,649,963

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	4,860.21円	5,364.20円
1株当たり当期純利益	583.30円	800.83円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	759,509	1,049,930
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	759,509	1,049,930
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,302	1,311

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	7,993,479	8,888,635
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,662,447	1,834,904
(うち非支配株主持分 (千円))	(1,662,447)	(1,834,904)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	6,331,031	7,053,730
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	1,302	1,314

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。